

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるインバーティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

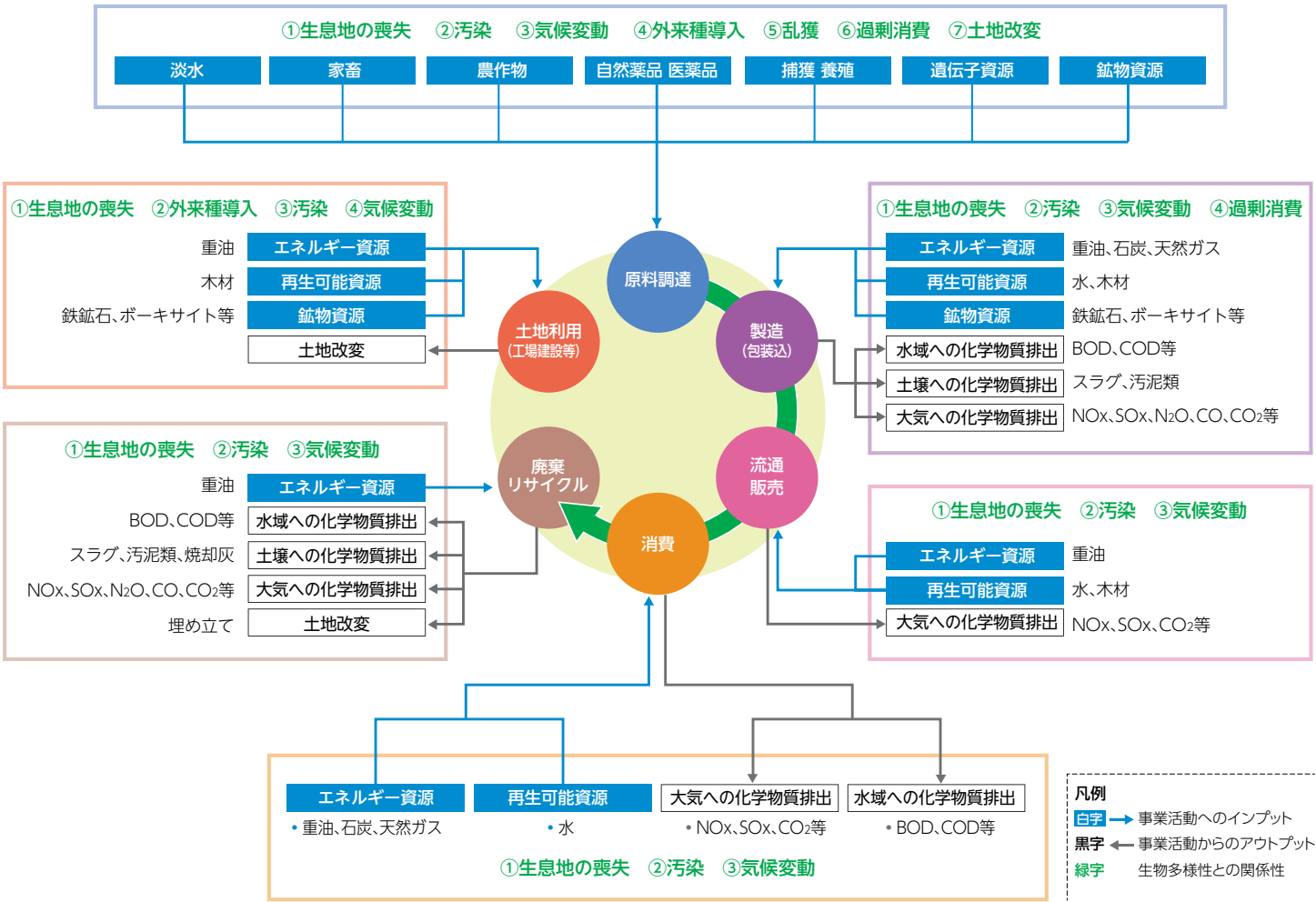
マテリアリティ

生物多様性の保全

事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトグループは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然資本にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ



Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。

調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、

IUCNカテゴリーI、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2024年度 総取水量 (単位:m³)	2024年度 総排水量 (単位:m³)	IBAT使用による調査		生物多様性(生態系リスク)にかかわる記載事項
				水生生物の 種類数	絶滅危惧種 (IUCN指定)	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川 流域全体	170,106	131,749	18	4	拠点の10km圏内に位置する 阿武隈川 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるシナイモツゴ、トミヨ属淡水型等の淡水魚の生息可能性がある。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・ 淀川流域・神戸市周辺	264,245	224,895	24	6	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるイタセンパラ、ゲンゴロウブナ、ニホンウナギ等の淡水魚の生息可能性がある。
茨城工場	利根川水系	170,174	125,810	18	2	拠点の10km圏内に位置する 渡良瀬遊水地 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、 ラムサール条約湿地 にも登録されている。周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴ等の淡水魚の生息可能性がある。
富士裾野工場・ 富士裾野医薬品工場	狩野川流域	446,281	223,264	23	5	拠点の10km圏内に位置する 箱根 、 富士山 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴやニホンウナギ、アオギス等の淡水魚の生息可能性がある。
佐賀工場	筑後川水系	178,068	134,545	24	4	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるアリアケヒメシラウオ、エツ等の淡水魚の生息可能性がある。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	71,944	40,362	17	5	拠点の10km圏内に位置する 新堤貯水池 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるシナイモツゴ、トミヨ属淡水型等の淡水魚の生息可能性がある。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	67,425	24,823	20	3	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴ等の淡水魚の生息可能性がある。
富士小山ヤクルト工場	鮎沢川・須川流域	62,924	50,676	22	2	拠点の10km圏内に位置する 箱根 や 富士山 、 丹沢大山 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギやタナゴといった淡水魚の生息可能性がある。
愛知ヤクルト工場	木曽川、矢作川、庄内川流 域	58,076	27,601	26	5	拠点の10km圏内に位置する 愛知高原 、 濃尾平野外縁部 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるイチモンジタナゴ、ネコギギ等の淡水魚の生息可能性がある。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	102,850	55,717	22	2	拠点の10km圏内に位置する 岡山平野 は、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area：KBA)に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギ、アオギスといった淡水魚の生息可能性がある。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	46,280	28,125	25	6	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるカラショウザメやエツ、アリアケスジシマドジョウ等の淡水魚の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	16,574	16,396	23	2	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギやタナゴといった淡水魚の生息可能性がある。

※ 生物多様性重要地域は、拠点を中心とした10km圏内を調査対象としています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるインバーティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

植樹活動による生物多様性保全

■ 「環境アクション(2021-2024)」植樹(日本)

「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として、2024年はサステナビリティキャンペーンにおいて、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場など全国15か所で植樹しました。

■ Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織「上海根と芽」の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2024年は1,000本の苗木を寄贈しました。2015年以来、ヤクルト公益林(約18ヘクタール)に合計19,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

■ 「Treedom(ツリーダム)」との提携(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトは世界各地で植林活動を展開するオンラインプラットフォーム「ツリーダム」と3年間のパートナーシップを結び、植物の苗木を購入して全社員に贈呈する形で約10,000本の植樹を行ってきました。2024年は、社員から社外のステークホルダーに参加者を拡大しました。

各国・地域における植樹活動

国・地域	活動内容
フィリピン	フィリピンヤクルトの社員が環境保全活動の一環として苗木を植樹
インド	州汚染管理委員会(SPCB)のガイドラインに従い、工場敷地内に3本植樹
広州	地域住民や地元政府職員計86人と協力して植樹活動。オンラインでも589人が参加
ブラジル	工場内への植樹のほか、計100本の苗木を社員の自宅に植樹
メキシコ	イスタパルカ市主催の植樹活動に協賛。2024年はレモンの木150本を寄付

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、全従事者向けの「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」を実施しています。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性にかかわることを目的とした呼びかけである「MY行動宣言」に連動して、従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5

つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB UNDB-J「MY行動宣言事例集」 https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

■ 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動するオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

■ 「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全にかかわる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、子どもたち自身が学校や地域で苗木を植え、育てていく活動をとおして、「自然を愛する心」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。さらに、環境教育や地域の人々との協働により、地域全体の環境意識を高めながら森づくりに取り組んでいます。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピンの活動で活用されています。

商品への国際認証紙の採用(生物多様性にかかわる認証制度への参加)

当社は、サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料の一つに「紙・パルプ」を特定しており、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進しています。

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC®※1認証紙やPEFC※2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

※1 FSC®(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。

※2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。

関連情報 P.75 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

